

本庄市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略
(素案)

平成 XX 年 X 月

本庄市

1. はじめに

2. 基本的考え方

- (1) 総合戦略の位置づけと計画期間
- (2) 策定の視点
- (3) 策定プロセスと推進体制
- (4) 本庄市の特性
- (5) 本庄市の現状

3. 総合戦略の基本的方向性と基本目標

- (1) 総合戦略の目指すもの
- (2) 目標達成に向けた4つの基本戦略

4. 4つの基本戦略と具体的施策

基本戦略1：企業と働く人がともに輝けるまち【しごと】

基本戦略2：安心して子どもを産み育てたくなるまち【ひと】

基本戦略3：多様な世代による子育て参加で

いつまでも住みつづけたい、住みたくなるまち【まち】

基本戦略4：歴史と文化と若い力による訪れたくなるまち【魅力創造】

1. はじめに

本市は、旧本庄市と旧児玉町の合併により平成18年1月に誕生し、「あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄～世のため、後のため～」を将来像に掲げた「本庄市総合振興計画」（以下、「総合計画」といいます）のもと、市民と行政が一体となり、安全で活力と希望あふれる安心のまちづくりを進めているところであります。

国においては、急激な人口減少と超少子高齢化という大きな課題に対し、国をあげて取り組むため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国の将来人口を推計した「長期人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示されました。

こうした流れを受け、本市においても、平成27年1月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、また、市民団体をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、報道機関等の専門家の皆様による「まち・ひと・しごと創生懇談会」において、広く意見をいただき、「本庄市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」といいます。）ならびに「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）を策定しました。

2. 基本的考え方

（1）総合戦略の位置づけと計画期間

総合戦略は、人口ビジョンを踏まえ、人口減少の克服と地方創生に重点を置く計画として、今後5ヵ年（平成27～31年度）の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

（2）策定の視点

総合計画では、本市の将来像である「あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄～世のため、後のため～」を実現するため、市民とのパートナーシップにより協働でまちづくりを推進する「市民参加と協働」、限られた財源や経営資源を効果的に活用する「戦略的な地域経営」の考え方が重視されています。

総合戦略の策定にあたっては、上位計画である総合計画のこうした考え方を受け継ぐものとしします。

（3）策定プロセスと推進体制

総合戦略の策定にあたっては、まち・ひと・しごと創生懇談会において広く意見をいただくとともに、テーマ別（結婚・出産・子育て、転出入、就業時動向、高校生、事業所）の市民アンケート、懇談会若手メンバーによるワークショップ、庁内課長会議、庁内女性会議、子育て市民インタビューなどを通じ、より深い現状認識と課題解決に向けた様々な意見交換が行われました。そうしたなか、普段接することのない産業界と子育て

て支援団体などの意見交換から生まれる気づきや、参加全団体が自ら戦略実現に向けて何らかの行動を起こそうという積極的な声など、本市に根付く「市民参加と協働」の姿を垣間見る場面も多くありました。

総合戦略では、PDCAサイクルによる戦略や施策の評価・検証および必要な見直しを行うことができるよう、総合戦略の最終年度（平成31年度）までに達成する基本目標（4つの戦略）ごとの重要業績評価指標（KPI）と、総合戦略を構成する個別施策ごとのKPIおよび目標達成年度が定められています。総合戦略を着実に実行していくために、行政組織内に実施体制を整えることはもちろんのこと、客観的かつ地域が目線で評価・検証を行うため、総合戦略策定プロセスに参画いただいた懇談会の委員や関係各機関からなる検証のための組織を設置する予定です。PDCAサイクルを通じ、継続的な市民参加、市民間の対話を進めていきます。

（4）本庄市の特性（地域資源）

本市は、東京から80km圏内に位置し、上越新幹線、JR高崎線、JR八高線、関越自動車道、国道17号・254号・462号など北関東の玄関口であるとともに、首都圏と上信越・北陸などを結ぶ国土軸上にある交通の要衝という地理的特徴を有しています。また、平坦で安定した地盤を持ち、自然災害は少なく、水と緑豊かな自然環境に恵まれた地域でもあります。

歴史的には、中山道最大の宿場町「本庄宿」として繁栄し、明治期の近代化遺産も有する、歴史と伝統の息づくまちです。本市出身の偉人塙保己一による博学と深い教養は、現在に至るまで多くの人に語り継がれています。

近年では、平成16年3月に開業した本庄早稲田駅を中心に、「職・住・遊・学」機能を有したまちが広がり、「知」の拠点となる研究施設が立地したりサーチパーク機能を併せ持つ地域として発展しています。市内には多数の高等学校が立地し、恵まれた人材育成の環境があります。

（5）本庄市の現状

人口ビジョンにおける分析結果から、いくつかの課題が明らかとなりました。

◆しごと

- ・就労者は、「人や社会に貢献」する点で仕事に満足を感じる一方で、賃金、勤務時間、休暇など待遇・ワークライフバランス面で不満を感じている。
- ・若い世代の就労希望をみると、「情報通信業」などいくつかの業種において市内雇用力とのミスマッチがみられる。

◆ひと

- ・全国・埼玉県と比較して合計特殊出生率が低い。
- ・10代後半から20代前半にかけての進学・就業期における転出超過が顕著

- ・30代の結婚・子育て期における転出入は均衡している（Uターンの傾向はない）。
- ・本庄市の子育て環境に対する満足度は決して高くない。
- ・「医療」、「両立できる職場」、「学童」への満足度が低く、市政に「遊び場所」や「経済支援」を求める声が高い。

◆まち

- ・住環境に関する満足度は高いものの、「活気（駅前開発、商業施設、空き家問題）」と「市内交通の便（バス）」に対する満足度が低い。

◆魅力創造

- ・高校生からは、活気や観光資源も含めた「まちの魅力向上」の必要性が指摘。

こうした現状認識をもとに、創生懇談会では様々な意見交換が行われました。

◆しごと

- ・安定感のあるしごとの提供が必要。企業誘致もちろん、地元企業の育成、絆の強化も重要。小中学生から地元企業のPR。

◆ひと

- ・昨今の全国的な出生率低下の主要因は婚姻率の低下。分かっているができることは限られる。「婚活イベント・お見合い」による結婚数は僅か。それでも婚活支援はやるべきではないか。
- ・本庄市は住みやすさは感じるが、子育て環境への満足度は高くない。
- ・市内では企業制度（産休・育休など）が実質的にない状況。子育てを重視する企業を優遇するなどの対応が必要。第2子以降は目に見える具体的な支援が必要。
- ・核家族化が進むなか、家族の役割を地域が果たす必要があり、そのためには多世代連携が重要である。
- ・様々な支援の一方で、自立した人材を育成していくことが重要。優秀な人材輩出があれば人は集まる。本市の人材像、ヒト中心で物事を考えて行くことが必要。

◆まち

- ・人口が減ったなりの魅力あるまちにすることが重要。「まちづくり」から「まちつくり」へ
- ・まちづくりから人を呼び、転出抑制につなげる
- ・横のつながりや集まりが弱いことに気づけた。今後、実体として横に繋がっていくことが重要。
- ・今後も公と市民の連携が重要。行政主導ではなく、企業、NPO、各団体、市民等、民間主体でありたい。魅力あるまちづくりは、各団体でも積極的に進めて行く。

◆魅力創造

- ・本庄市には、活かすことのできる地域資源がある（ただし、外部者が見て魅力を感じなければ意味はない）。

3. 総合戦略の目指すものと基本戦略

(1) 総合戦略の目指すもの

人口ビジョンにおける将来推計では、現状のまま推移すると、2060年には総人口が5万人を下回り、高齢化率が4割を超える見込みとなります。こうした人口減と人口構造の変化が、地域経済や市財政に及ぼす影響は大きく、公共サービスの維持が困難になることや、市の活力の低下、地域コミュニティの決壊による様々な負の影響が想定されます。

こうした状況を打開するため、人口ビジョンでは、2040年までに合計特殊出生率を1.81（2060年には2.08）に向上させること、また、2030年までに各世代での移動均衡を実現させることにより、2060年の総人口を5.4～5.5万人で維持し、高齢化率のピークを4割未満にとどめることが目標として掲げられました。

人口ビジョンの目標を達成するためには、①出生率向上と、②若い世代の転出抑制および転入促進に繋がる対策が必要となります。本市では、就学・就業時期における若い世代の流出が、家族形成の時期に戻らない状況があります。また、就業による若い世代の流入を、定住に繋げていくことも課題です。そして、様々な要因により、若い世代の希望する結婚・出産・子育てが実現できていない状況があります。

こうした人口問題への対策は短期で結果が現れるものではありません。短期目線による流入ではなく、長期目線に立ち、住んで、仕事を持ち、住み続けて、家庭を築き、生き生きと暮らし続けることのできる、次代に繋がるまちを、市民との協働による多様な世代の参画により、創り上げていくことが重要になると考えます。

本市では、このような考えのもと、現状と人口ビジョンに向けた時間軸を勘案し、今後5年間の総合戦略では、「次の時代につながるまち～世のため、後のため～」を全体目標として掲げます。

●全体目標

次の時代へつながるまち～世のため、後のため～

●数値目標

指標	基準値	数値目標 (平成31年度)
合計特殊出生率	1.23*	1.35
純移動者数 (15～34歳→20～39歳の5年間)	約400人転出超過**	約90人転出超過*

*2010～2014年にかけての5年平均実績値

**基準値は2005～2010年（国勢調査調）、数値目標は2015～2020年（国勢調査調）

(2) 目標達成に向けた4つの基本戦略

国の総合戦略では、基本目標として、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、以上の4分野を掲げ、施策の方向性が整理されています。

本市においても、国の基本目標を踏まえつつ、雇用、子育て、地域づくり・安心な暮らしなどの更なる環境整備を通じて次の時代につながるまちづくりを進めます。同時に、従来は取り組みが弱かった観光振興などによる交流人口の拡大や魅力発信、移住・定住促進と言った域外に向けた取り組みを本市の「魅力創造」として推進して行くこととします。したがって、以下のとおり、4分野における基本戦略をもとに施策を展開します。

基本戦略1：企業と働く人がともに輝けるまち【しごと】

基本戦略2：安心して子どもを生み育てたくなるまち【ひと】

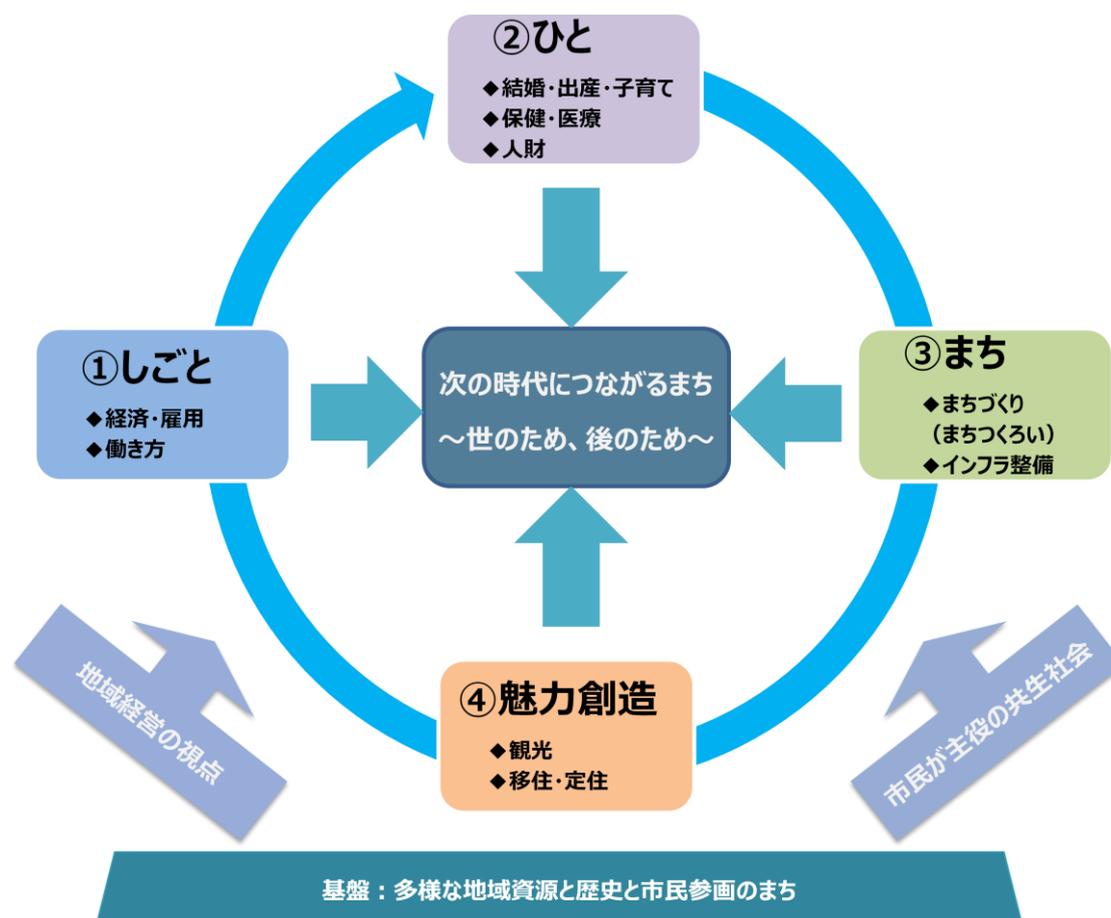
基本戦略3：多様な世代による子育て参加で

いつまでも住みつづけたい、住みたくなるまち【まち】

基本戦略4：歴史と文化と若い力による訪れたくなるまち【魅力創造】

(3) 基本目標と4つの基本戦略（イメージ）

●基本目標と4つの基本戦略



多様な就業の場があることで、若い世代の転出が抑制され、安心して子育てできる環境と安定した就労環境があることで、希望の結婚・出産・子育てが叶えられる。多様な世代が参加し、活力と魅力あるまちが創造されていくことで、定住・移住が促進される、本市ではそうした好循環を確立していきます。4つの基本戦略に起点はなく、全てが「次の世代へつながるまち～世のため、後のため～」に繋がるものと考えます。また、戦略の推進にあたっては、本市の持つ「多様な地域資源と歴史」を基盤とし、従前から取り組む「市民参加と協働」（市民自治）と「戦略的な地域経営」（選択と集中）の一層の深化と拡大を図ります。

4. 4つの基本戦略と具体的施策

基本戦略1：企業と働く人がともに輝けるまち【しごと】

(1) 基本目標

安心して、結婚し、出産し、子育てをして住み続けるには、職住接近で安定した雇用の場を確保することが重要です。そのために、企業誘致や地元企業連携による魅力ある職場づくりとともに、仕事と生活の充実を促し、企業と働く人がともに輝く、真に持続的な雇用の創出を目指します。

指標		基準値 (平成26年度)	数値目標 (平成31年度)
就業率*	男性20～74歳	XX%	XX% (5%程度の改善)
	女性20～74歳	XX%	XX% (5%程度の改善)
	男性20～39歳	XX%	XX% (10%程度の改善)
	女性20～39歳	XX%	XX% (10%程度の改善)
ワークライフバランス推進認定企業数**		—	XX社

*ここでの就業率は、市民税（所得割）納入者数を当該人口で除したもので代替する。また、シニア活用も含め全世代の就業率向上を目指すとともに、特に子育て世代の就業率向上を強化する。

**新制度における認定を想定

(2) 基本的方向

本市は、製造業において競争力と雇用吸収力を持つという強みがあります。また、競争力では生活関連サービス・娯楽業、雇用吸収力では卸売・小売業や医療福祉業などがあります。一方で、若い世代へのアンケート結果からは、情報通信業などにおいて雇用吸収力とのミスマッチが見られています。

また、就業者へのアンケートによると、ワークライフバランスでの不満がみられます。子育てアンケートにおいても、地域の子育て環境として「両立できる職場」を求める声が多くありました。実質的な企業制度の浸透や、職場理解の促進が求められています。

こうした現状を踏まえ、今後は、安定した雇用と地域経済を真に支える企業誘致を進めるとともに、交通の利便性などの優位性を最大限活用し、地元企業の連携やPRを進め、（特に若い世代における）経済的安定の確立を実現します。また、ワークライフバランスや女性の活躍を推進し、子育てしながら安心して働ける環境を整えます。

以下の主要施策①～②を施策の方向性として定め、個別施策・事業の展開を進めていきます。

【主要施策①】 経済・雇用（地域産業の活性化）

【主要施策②】 働き方（働くひとにやさしいまち、仕事も子育ても充実した社会）

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

【主要施策①】 経済・雇用（地域産業の活性化）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
企業誘致	産業集積を進めることにより、雇用の拡大や定住人口の増加等を図るとともに、昼間人口の増加、消費の拡大を図り、市税収入の増加や地域経済の活性化などによる市全体の活力を高めることを目的に企業誘致・企業支援を推進します。	誘致した件数： 7件/年
雇用対策	本庄地区雇用対策協議会に補助金を支出し、地域における雇用の安定と労働力の供給の普及を図ります。	学卒求人説明会開催：1回/年
商工業振興	商店街の活性化や商工業の総合的な発展及び振興を図ります。中小企業者への融資の斡旋、中小企業運転資金融資返済者への利子補給、その他、中小企業振興に資する補助を行います。また、労使間のトラブル等に対処するため、弁護士による労働法律相談を実施します。	商工会議所会員数：1,600人 融資額：1,200,000千円 経営指導員の指導件数：2,200件/年 中小企業退職金共済掛金補助事業者：7社/年
農業振興		新規就農補助対象者：8人/年 エコ農園に取り組む面積：1500a 農業体験件数 人 カップル誕生組数：2組。 うち成婚1組（女性は市外出身者）

【主要施策②】 働き方（働くひとにやさしいまち、仕事も子育ても充実した社会）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
	該当なし	

基本戦略2：安心して子どもを生み育てたくなるまち【ひと】

(1) 基本目標

多様化する子育てに寄り添うきめ細かな支援と、課題である医療環境の改善に取り組み、ひとを育てるまちとして選ばれるまちを目指します。

指標	基準値 (平成26年度)	数値目標 (平成31年度)
合計特殊出生率	1.23*	1.35
保健医療、人財は施策が決まり次第、総合的or重点的なK P Iを設定		

*2010～2014年にかけての5年平均実績値

**別途、年少人口等も検討

(2) 基本的方向

本市の合計特殊出生率（平成22～26年平均）は1.23であり、全国（1.41）および埼玉県（1.31）の数値を下回る状況となっています。一方、本市における既婚率は全国並であり、若い世代の既婚者における出生数が少ないことが出生率の低い主な要因と考えられます。

結婚・出産・子育てアンケートでは、既婚者の希望子ども数は2.47人であるのに対して、現実の子ども数（予定も含む）は1.91人であり、希望の子ども数を持ってない現実が伺われます。その理由として、子育てへの経済的負担、体力・精神的負担が多くあげられており、昨今の経済情勢や教育費の上昇、晩婚化や孤独な子育てといった現状が明らかとなりました。また、本市の子育て環境への満足度は決して高くなく、遊び場や医療、両立できる職場環境などへの要望が多く寄せられました。

こうした声を受け、出会いの場から、安心して預けられる保育環境、保育・教育のシームレスな実施、きめ細かい子育て支援の提供など、結婚～子育てまで切れ目ない子育て支援を行います。また、安心して子育てを進める上で重要な、医療環境の充実と情報提供を行います。そして、本市から魅力ある人材の育成・輩出につなげていきます。

以下の主要施策①～③を施策の方向性として定め、個別施策・事業の展開を進めていきます。

【主要施策①】結婚・出産・子育て（ひとりひとりのニーズに応える丁寧な子育て支援）

【主要施策②】保健・医療（安全・安心、笑顔溢れる子育てタウン）

【主要施策③】人財（支え合い、ともに育つまち）

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

【主要施策①】結婚・出産・子育て (ひとりひとりのニーズに応える丁寧な子育て支援)

●個別施策 (既存施策のみ)

施策	具体的内容	KPI
地域子ども・子育て支援	延長保育、一時預かり保育の拡充を行うとともに、世帯所得を勘案した支援や保護者の状況に応じたショートステイ事業など、保育の充実を図ります。また、子育て支援センターにおける交流、育児、情報提供等を進めます。	実施園を増やす。 : 3園 一時預かり保育利用件数 50 件増/年 子育て支援センター利用件数 500 件増/年 ショートステイ利用件数 1 件増/年
放課後児童対策 (学童)	学童保育事業を業務委託し、留守家庭の児童の健全育成と保護者の就労支援を図ります。また、留守家庭の小学生児童を対象に、放課後の安全な生活と遊びの場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を図ります。	待機児童 0 人
児童センター	児童に健全な遊びの場を与え、児童の健康及び体力を増進し情操を豊かにするとともに、子育て支援施設としての運営に努め、児童福祉の向上を図ります。	各センター利用者 500 人増/年
つどいの広場	就学前の児童と保護者が気軽につどい、相互に交流を図る場として児童センターで幼児教室や子育て相談、子育て支援の情報提供を行います。	つどいの広場参加者 500 人増/年
ファミリーサポートセンター	育児の援助を受けたい人と援助を行いたい人の会員組織の調整を行うファミリーサポートセンター事業 (社会福祉協議会に委託) を実施します。	援助活動利用件数 100 件増/年
すくすくメール配信	モバイルサイトの開設により、産前・産後の支援として子育て情報のメール配信や予防接種スケジュールの管理サービスを行います。	登録者 500 人増/年
子どもいっぱい家族応援	保育園に通う第 3 子以降の保育料を無償化します。	3 人以上子どもがいる世帯の増加であるが、指標はない。
発達支援	発達に偏りのある子ども各々の特性を理解し、	発達障害と推定される 1

	適切な支援を継続的に行なうことにより、先々社会適応できることを目指すため、個別相談・機関支援・研修・周知啓発等実施します。	8歳までの該当人数に対し、80%把握・相談
家庭児童相談	家庭児童相談員を2名配置し、面接相談指導、訪問指導等を実施します。	相談対応件数3,000件/年
不妊治療費助成	不妊に悩む夫婦への経済的支援として、不妊治療費の一部を助成します。	助成活用者の増加
男女共同参画 (女性の子育て環境改善)	男女がお互いに尊重し、様々な場面でともに支えあいながら個性・能力を発揮できる社会の実現に向けプランに従って各種男女共同参画セミナーを実施しています。【男性の家事への協力、イクメンセミナーなども】	審議会等における女性委員の割合：24.5% (27年4月1現在) 男女共同参画セミナー参加者数：97人 (26年度)

【主要施策②】 保健・医療（安全・安心、笑顔溢れる子育てタウンを目指して）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
母子保健	全出生児への家庭訪問や状況に応じた個別相談、定期的な幼児健診や発達段階に応じた講座等の提供により、子どもの健全な発育と保護者支援を強化していきます。また、妊婦健診費用の助成により、必要な検査を誰もが受け、安心な出産を迎える支援を行います。	・第1子及びハイリスク家庭への訪問：100% ・訪問以外による把握：全数 検診等受診率：98% 発達段階に応じた講座の実施回数
救急医療対策	初期救急医療に対応する事業への補助を行なうとともに、2次・3次救急医療の充実に向けた地域連携を進めます。	・平日夜間診療の隔日実施 ・初期救急と思われる大人の二次救急への受診率：60%に減少 ・小児二次救急県内搬送率：70%に増加

【主要施策③】 人財（支え合い、ともに育つまち）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
子ども大学	どんなことにも興味を持ち、自分自身で考える	本市の延べ受講者数：397

ほんじょう	力を身につけ、子どもたちの夢をはぐくみ、知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することを目的として、子ども大学ほんじょうを支援します。	人 学園祭参加人数：474人
青少年非行防止対策	青少年の非行を抑止し、青少年を育成する機運を醸成することを目的とします。	参加者数：166人
親の学習推進	親が親として育ち、力をつけるための学習により、子育てする親の力を高め、子育てを支援することを目的としています。	親の学習講座参加者数：1119人

基本戦略3：多様な世代による子育て参加で

いつまでも住み続けたい、住みたくなるまち【まち】

(1) 基本目標

多様な世代間交流やまちづくりを進める地域活動を支援するとともに、子育て・市民にやさしいインフラづくりを進め、住みたくなるまちを目指します。

指標	基準値 (平成26年度)	数値目標 (平成31年度)
地域コミュニティの活動関連で検討		
公園整備関連（ソフト、ハード）関連で検討		

(2) 基本的方向

本市の世代別転出入の状況を見ると、10代後半から20代前半に掛けて進学、就業のタイミングによる転出超過が顕著であり、30代前半から30代後半の家族形成のタイミングになっても戻らない現状がうかがわれます。

転出入者アンケートでは、若者の転居理由として「仕事（就業・転勤など）」が最も多く、転出者では「結婚」も比較的多くみられました。就業の場を提供していくことはもちろんのこと、家族形成や子育てのタイミングに定住、移住したくなるような魅力的なまちづくりが求められます。魅力的なまちになるためには、駅前開発や交通（バス）を求める声が多く寄せられました。

そうしたなか、NPOによるママフェスの開催や、歴史を生かした蔵カフェの开店など市民参加の活動が活発化しています。創生懇談会では、ゼロからつくる「まちづくり」ではなく、既存のモノを活かす「まちつくり」という言葉が紹介され、共感を得ました。

こうした市民の声や、市民に芽吹く機運を受け、地域との連携を強化し、多世代交流による安心のまち、歴史、文化を活かした市民参加の「まちつくり」を進めます。ま

た、子育て世代のニーズに応えた公園施設の充実や都市空間を整備していきます。

以下の主要施策①～②を施策の方向性として定め、個別施策・事業の展開を進めていきます。

【主要施策①】 まちづくり（協働でつくる子育て支援のまち、持続可能なまち）

【主要施策②】 インフラ整備（全ての世代にやさしいまち）

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

【主要施策①】 まちづくり（協働でつくる子育て支援のまち、持続可能なまち）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
地域コミュニティ支援	本庄市コミュニティ協議会に運営のため補助金を交付し活動を支援しています。	コミュニティ事業参加者数：30,000人／年間
商店街振興	商業の振興を図るため、街路灯電気料や商店街が行うイベントに対して補助します。	商店街街路灯のLED化による電気料金補助金額の削減：1,200,000円／年
立地適正化計画策定	国の政策による立地適正化計画を策定する事により、人口減少社会に対等するための、集約型都市を目指し効率性の高いコンパクトなまちづくりを図ります。	H30年までに策定
中心市街地等整備	本庄駅北口地区及び児玉駅周辺地区の再生と活性化を図るため、市民活動団体への支援を目的とした補助金の交付を行うことで、交流人口の増加を図ります。	市内外からの来場者数：15,000人
空き家対策	空き家条例や特別措置法に伴う、空き家対策の事務を行い、安心・安全なまちづくりを図ります。	除却補助した件数：件/年
ポケットパーク整備	空き家の除却を促進させ、安心・安全なまちづくりを目指します。	

【主要施策②】 インフラ整備（全ての世代にやさしいまち）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
----	-------	-----

公園整備	市内公園・緑地の緑化により景観を維持するとともに、公園愛護会の活動支援により、緑とコミュニティのある安心・安全なまちづくりを図ります。	公園愛護活動団体が活動する公園数 年間植栽株数 一人当たりの公園等面積 (H27 9.61 m ² /人)
交通安全・防犯対策	市民への交通安全運動・啓発活動を行います。交通指導員を委嘱し、児童の登校時等の交通安全を図ります。 交通安全施設を整備し、交通安全を図ります。防犯啓発、防犯カメラ等を利用し、犯罪の防止を図ります。	
防犯灯LED化推進	環境に配慮した低炭素社会への寄与を目的に、消費エネルギー化と防犯灯の長寿命化を図るため蛍光灯器具からLED灯に交換します。	LED化へ転換：5,200基（目標年度：H28）
バリアフリー推進	歩行者の安全安心のため、歩道のバリアフリー化をすることにより、定住の促進を図ります。	
本庄駅自由通路改修	JR高崎線本庄駅の自由通路の改修を行う事で、利用者の利便性を図りまちづくりを図ります。	事業整備進捗率（%）
公共交通対策	デマンドバス・シャトルバス	
住宅耐震計画促進	旧耐震基準の住宅に耐震診断、耐震改修の補助金を交付し、市民の生命と財産を守ります。	耐震診断4件、耐震改修1件
三世代住宅支援（エコタウンプロジェクト推進）	地球温暖化防止、環境保全の推進のために、太陽光発電等やエネルギーシステムの設置、省エネ改修に取り組む住宅に、費用の一部を助成します。	太陽光発電システム補助した件数：100件/年 新エネルギー等設備導入補助した件数：10件/年 住宅用エネルギーシステム補助した件数：50件/年 住宅省エネ改修補助した件数：60件/年

基本戦略4：歴史と文化と若い力による訪れたいまち【魅力創造】

(1) 基本目標

歴史と文化を基盤とした観光整備、高校生のアイデア募集など、魅力の創造と情報発信を進め、訪れたいまち、さらには移住・定住したいまちを目指します。

指標	基準値 (平成26年度)	数値目標 (平成31年度)
観光入込客数	XX 人/年	XX人 /年
移住定住施策による20～39歳の転入者数*	-	200人 (5年間累計)

*移住・定住窓口や促進施策の利用による転入者数

(2) 基本的方向

本市は中山道最大の宿場町として発展してきた歴史があり、市内のいたるところで豊かな自然と史跡に触れられる環境があります。平成27年7月には、「塙保己一記念館」が開館しました。さらに、富岡製糸場などの世界文化遺産とつながる、競進社模範蚕室の周辺や旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の整備を進めているところにあります。

また、市内には6校の公立・私立高校があります。高校生アンケートでは、人口減少対策として、子育て支援や商業施設の充実のほか、名産品や観光名所、自然など地域全体の「魅力」を上げることへの意見が多く寄せられました。豊かな自然と史跡を教育に活かすことはもちろん、多くの人に訪れてもらう魅力的なまちとなるために、次世代を担う若い世代のアイデアや活力が必要とされています。

こうした地域資源と若い力を背景に、まちなかの魅力整備と幹線道路沿いに特色ある環境拠点の整備を進め、観光振興計画の構築とPRを推進していきます。さらに、観光交流から移住・定住につながるような住宅支援・PRを進めていきます。

以下の主要施策①～②を施策の方向性として定め、個別施策・事業の展開を進めていきます。

【主要施策①】 観光（若い力の活用によるまちの魅力の向上）

【主要施策②】 移住・定住（情報発信の充実によるまちの魅力認知の拡大）

(3) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

【主要施策①】 観光（若い力の活用によるまちの魅力の向上）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
中心市街地活性化	市内の高等学校の代表者による地域活性化（魅力発信等）の提案を促進することで、市のPRにつなげまる。	各年毎に企画内容が異なるため、指標設定にはそぐわない。

マスコット PR	本市のマスコットはにぼんを市内外をはじめ、全国にPRすることで、本市が全国に知られるまちとなり、定住の促進や交流人口の増加が促進されます。	ゆるきゃら (R) グランプリ、目標10位以内 (H27/1727 エントリー)
観光対策	観光事業の推進のために、インフォメーションセンターの運営や、観光協会の支援、市内イベントなどのPR活動を進めます。また、まつりの共催や、山車の維持管理支援などにより伝統あるまつりの継承と観光振興を図ります。	多目的室の利用者数： 10,000人/年 観光入込み客数：620,000人/年 本庄まつり、本庄祇園まつり来客数：110,000人/年 本庄まつり、こだま秋まつり来客数：71,000人/年 こだま夏まつり、こだま秋まつり 来客数：30,000人/年
スポーツ・レクリエーションイベント	クロスカントリー大会、スポレクフェスタ、ウォーキングマップ作成	大会参加者数 人
文化財保存啓発	郷土資料の収集と保存・活用を進め、雫岡城跡公園などの史跡の維持管理とともに、歴史民族資料館、塙保己一記念館、競進社模範蚕室などの文化財保存と啓発を進めます。	案内板設置件数：1件以上/年 啓発冊子の発行：1冊以上/年 歴史民俗資料館来館者数：3,000人/年 塙保己一記念館来館者数：5,000人/年 競進社模範蚕室来館者数：4,000人/年

【主要施策②】 移住・定住（情報発信によるまちの魅力の認知拡大）

●個別施策（既存施策のみ）

施策	具体的内容	KPI
本庄早稲田の杜整備	本庄早稲田の杜地区における事業化に至っていない3地区のまちづくりを進めることで、地	都市計画道路の整備を含めたまちづくりを進める

	域の安全で快適な暮らしを確保します。まちづくり勉強会の事業など。	にあたり、指標となる数値がない。
新築住宅取得奨励金	市内に住宅を新築した世帯に3年間固定資産税の1/2を補助します。	奨励金交付世帯 世帯